

日本の国民経済計算：1940—55

溝 口 敏 行
野 島 教 之

1 問題の所在¹⁾

本論の目的は、第2次世界大戦下および敗戦直後（1940—55年）の日本に関する既存の国民経済計算の結果の吟味を行なうとともに、その問題点の解決を試みることにある。国民経済計算の体系に基づいて歴史統計を整備しようとする試みは大きく前進してきた。戦前期については、一橋大学経済研究所を中心とした共同研究の結果、1885—1940年の期間についての推計が発表された²⁾。（以下LTESと略記）戦後については経済企画庁によって「国民所得統計」が発表されてきたが、1970年以降国際比較可能な「国民経済計算」に移行した。さらに、1955—69年について国民経済計算のシステムによる遡及推計が行なわれた³⁾。この結果、現在大きく欠けている期間としては1941—54年ということになる。この期間は第2次世界大戦下および敗戦後の混乱期であって、信頼できる統計が期待できない等のことなどから推計作業にためらいのあるのは当然である。しかし多少荒っぽい推計であっても、当時の状況を把握する資料をえたいとの要望があることも事実であろう。

われわれが対象としている分析期間について、国民所得ないしGNPを推計しようとした先駆的試みがある。第1は米国戦勢調査団（USSBS）の戦時下についての推計であり、国民経済計算の支出面の推計を主体としたものである。（以下「USSBS」と略記）⁴⁾政府支出、輸出・輸入についての金額集計を詳細に行なった後、個人消費支出を1942年の生産統計を利用して推計し、その結果を公定価格表示の主要品の生産金額で延長し、「森田指数」を利用し

て実効物価水準に修正している。ここで指摘されている通称「森田指数」は(手形取引金額指数/取引数量指数)で実際卸売物価水準を、また(現金取引金額指数/取引量指数)で実際小売物価水準を「推定」したものであり、公定価格による物価水準の実効物価水準への調整に利用されている⁵⁾。資本形成の内設備投資については、戦時下で実施されていた資金調整に関するデータで設備投資名目金額を推計しているが、戦前期間についてはかなりの信頼性をもっていられる。一方建設投資については、建設統計で住宅建設金額の推計を行なっている。

第2の作業は経済審議庁調査部国民所得課による長期国民所得推計の一部として行なわれていた当時の公式国民所得統計であり、後に経済企画庁の「国民所得白書」に採用されている⁶⁾。この推計は分配面のデータを主体として作業が進められ、(以下「国白分配」と略記)その結果を生産所得勘定の項目へ配分する形式がとられており、「産業別国民所得」とよばれている。ここで問題となるのは、第2次大戦前後の混乱期における各セクター別の収入等が正確に把握できているかということである。特に、戦後の産業で大きな比重を占めた「ヤミ屋」等の「インフォーマル・セクター」の所得の把握は著しく困難であったと考えられる。しかし、上記に示したような間接的な物価情報による修正を行わずに直接金額の推計が可能になる点は極めて魅力的である。

国民所得白書では、この系列とは別に支出面のデータを利用して国民総支出の推計をおこなっている。(以下「国白支出」と略記)。推計の方法はUSSBSと共通点を多くもっているが、利用される数値についてはより詳細な吟味がおこなわれている。特に戦後については、家計調査などの、名目金額を対象とした標本調査の利用が可能になったことから名目値の推計精度の向上が期待できる。国民所得白書の2系列の間には調整を行なってもなおかなりの相違があり、「統計上のそご」として処理されているが、その相対的誤差率は、近年の国民経済計算などの比率と比較すればかなりの大きさとなっている。以上のほか経済企画庁は生産所得を「暫定系列」として推計結果

(「国白生産」と略記)の公表をおこなっている。その推計方法は農林水産業および鉱工業については旧国民所得推計におけるものと大差ないが、第3次産業については産業別国民所得の数字をそのまま利用している。

2 名目所得の比較

まず戦前期の名目国民所得に関する推計の比較を行なってみよう。表1はこれらの系列を国民総支出ないし国民総生産の概念に変換した上で比較したものであるが、1938年度以降国白支出の値が国白分配のそれを上回っている。国白生産は1940年までは国白支出に類似している。次に国白支出をLTESと比較すると当該期間ではかなりの類似がみられる。そこで1940年までの採用系列としてLTESを採り1940年以降についての補外を試みることにする。1940年以降の年次に系列を延長するには、国白分配、国白支出、国白生産ないしUSSBSの系列を利用しなければならない。この4系列を比較するとUSSBSの数値が大きくなっており、特に個人消費の値がLTESの水準も上回っていることが注目される。推計値の増加率をみると、USSBSの値が1943年以降他の2系列をうわまわっている。国白分配と国白支出の2系列の1940年基準指数は1943年まで類似しているが、1944年に

表1 各目国民総支出の比較 (1935—45年：100万円, 1946年以降：10億円)

	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
国白分配	17035	18386	21831	23479	29770	36463	42014	49507	58039	66363
国白支出	16734	17808	23434	26802	33093	39406	44097	54392	63830	74525
国白生産	17245	18750	22488	25020	32848	40354	45853	56813	68183	78736
LTES	18176	20021	23491	27349	33920	39718				
USSBS						43089	47550	57729	70654	97164
採用系列	18176	20021	23491	27349	33920	39718	42014	49507	58039	67750
	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
国白支出	474.0	1308.7	2666.1	3375.2	3946.7	5444.2	6118.0	7084.8	7465.7	8235.5
国白分配	383.2	1116.9	2312.2	3173.9	3928.1	5278.7	6020.2	6889.3	7314.9	8627.3
国白生産	334.1	945.7	2114.9	3173.9	3660.5	5054.6	5764.2			
採用系列	506.1	1174.4	2475.0	3403.8	4032.1	5746.4	6473.4	7505.2	7923.7	8627.8
採用系列A	425.4	1287.0	2710.8	3728.0	4690.1	5384.5	6227.3	7276.0	7836.5	8369.5

なると差は増大している。一方国白生産は上記2系列の増加率を上回っているが、これは、「森田指数」による調整効果が支出面より大きくなった結果と思われる。分配系列が「森田指数」による調整に依存していない点をも考慮して、1941年以降の数値は国白分配指数を長期経済統計の1940年値にリンクすることによって採用系列を推計することにするが、1944年値は闇市場の増加を考慮して同年の国白支出の対前年増加率を利用することにする。

つぎに1946年度以降の推計を検討しよう。戦後の国民所得白書の数値は1950年まで年度ベースのみとなっていることから、本論でも年度によるチェックを行なうことにする。1955年度における国民経済計算の遡及推計と国民所得白書の数字を対比すること、民間消費支出にやや大きい差がみられるほかは概ね一致している。国民所得統計の個人消費ないし民間消費支出の推計が家計調査等を主体としたものであることから、コモディティフロー法への移行に当って推計結果が大きくなることは、1970年代に実施された改訂作業でも観測されたところであり、この相違は驚くにはあたらない。したがって、国白支出の個人消費支出の数字はこの比率を利用して調整されるべきであろう。表1の「採用系列」には個人消費支出についてのみ調整をおこなった結果がしめされている。また採用系列Aは戦前の数字と整合性をもたせるために、年次系列が得られ1951年以降については年度系列と同じ操作をおこない、1947—51年については前年数値に0.25、当年数値に0.75を乗じて合計することにより求められた年次ベースの推計値を1951年でリンクしたものである。国白生産は、生産の把握が戦後大幅に底下したために国白支出を大きく下回っている。

3 実質所得系列の推計

次に実質系列を国民総生産(支出)について推計してみよう。国民経済計算の本来の接近法では物価情報を利用してデフレーターを作成し、それを利用して名目値を実質化するのが普通である。しかし本論が対象としている時期では、経済の混乱が急激な物価上昇をもたらしただけでなく、統制下にある

公定価格が成立している市場と、闇価格が支配している闇市場が併存している。このことから可能なかぎり物量データを利用して、直接実質金額の推計を試みてみることにする。まず農業の実質生産所得の推計を行なってみよう。この種の作業は長期経済統計の「農林業」における推計の一部として実施されている。(以下「LTES 農業」と略記)ただこの推計が全国ベースの作業であること、また戦時下の特殊事情があることから、敢えて再吟味を行なうことにした。本論が対象としている期間の農業生産高は「農林省統計書」から得ることができ、全国値と道府県別に作物別の作付け面積と収穫高(数量ベース)が示されている⁷⁾。同書での表には沖縄県の数字が1944年以降含まれていないが、琉球政府の統計年鑑等の情報を利用して加算を行なった。

この情報を使用して作付面積をベースにして生産高のチェックを行なってみよう。統制経済下では生産関連の指標が少なめにでることが予想され、食料不足が生じた第2次大戦の時期にはこの傾向が強い。ただ作付け面積は人目につきやすいことなどから過小申告が比較的発生しにくく、統制経済による過小申告の効果は単位面積当たりの生産高により大きく現れると考えられる。上述のデータ・ベースから道府県別に単位面積当たりの収穫高を求めることができる。この作業を米について実施してみると、1945年の値が著しく低いことを除けば各道府県値は時系列的に比較的安定しているので、1945年の作付面積当たりの収穫高を道府県別に以下の調整をおこなった。まず1945年以外の対象期間の各年値についての結果を比較して最低値を求め、その r 倍と1945年値の大きい方を1945年の推計値とした。 r の値としては0.8, 0.9, 1.0の3者が想定された。このようにして求められた値を作付面積に掛けることによって1945年の生産高が求められた。 $r=1.0$ のケースでは1945年の水稻の収穫高は、公表数字より20%程度上回る結果が得られている。次に、大麦についての結果をみると1946年の値が1945年のそれよりも低い値を示している。大麦の生産が冬期に実施されることから、調整はむしろ敗戦後の1946年値について実施した方がよい。この2例に準じた調整が必要か否かについての検討が、既述の主要87品目について実施され、11品目の

1945年値, 3品目の1946年値が調整された。また, 大麦の例では秋田県の数値が1942年から1947年にかけてかなり低くなっているが, このような異常値は作物別に若干の道府県で見いだされる⁹⁾。特に著しい異常な値を調整する目的で1950年の値の40%以下または2倍以上の数字について検討を行い, 時系列変化からみて誤りの可能性が高いと判定されたものについては, その道府県の最低値ないし最高値で代替することにした⁹⁾。

以上の計算は作付け面積には系統的な誤差はないとしてきた。一般に, 作付け面積を申告によって調整された統計数字は実査によるものより過小評価があることが知られているが, 食料の供出・配給制度の下では, これを上回る過小評価が発生することが予想される。この傾向は政治的な自由化が進行した1946年以降に顕著であると考えられる。1948年の生産統計は申告作付け面積を基に作成された後, 地域標本調査の結果を踏まえた統計の調整が米類および麦類について実施されている。そこで公表作付け面積による推計に加えて, 1946—7年の府県別作付け面積を1945年と1948年値の平均値で代替した推計も計算すると, 1946年値はかなりの修正がみられたが, 1947年値には大きな変化がみられなかった。ただ1947年に実施された標本調査の結果が3%の申告もれを指摘していること考慮して, 同年について総面積を3%上乘せする調整を適用した。

次に修正済みの物量統計に価格情報を乗じることによって, 農産物グループ別の生産額を推計してみよう。戦時下の物価情報には多くの問題が含まれているので名目金額の推定を避けて, 固定価格表示の系列を作成することとし, LTES農業で採用されている1934—6年平均価格による計算を行なった。以上の推計は耕種作物に限定されているから, LTES農業の繭および畜産の生産を加えた後, LTES農業の付加価値率を適用して農業の付加価値を推計することにした。その結果をみると, 1945年, 1949年の2年で本推定とLTES農業との間に差がみいだされる。LTES農業の1945年の数字は1944年1946年の数字の単純平均でもとめられたものであるから, 本論の数字と相違しているのは当然である。1949年の数値の相違は府県別にみて異常値

を本推計で修正したために発生したものである。問題の1940—50年のLTES農業の値は本論で採用された種々の仮定から求められる数字の上限にちかく、LTES推計の性格を知るうえで興味あるものといえよう。

この作業結果を利用すれば、国民経済計算に対応した農業の実質付加価値系列をもとめることができる。即ち1940—50年については $r=1.0$ 、作付面積調整済み、1954—56年価格表示のケースによる純付加価値を指数化し、それによって1955年国民経済計算の数字を延長することにする。なお遡及推計の国民経済計算では、農林水産業が一括されているので、国民所得白書の数字で分割した。次に林業については、LTESで戦前期から1963年にかけての実質額の推定がある。林業統計に数々の問題があることは周知の事実であるが、与えられた条件の下ではすぐれた推計と考えられるので、この値を指数化して1955年の国民経済計算の林業付加価値にリンクさせた。水産業については、水産統計の収穫量(トン数)の指数を利用して延長した。この指数には、闇市場に流出した数量が脱落している可能性が大きい。水産業の国民経済に占めるウェイトが比較的小さいことを考慮して未修正のまま利用することにした。この合計値は表2の第1次産業欄に示されている。

実質鉱工業生産所得を推計するための有力な情報として、当時6種の機関によって試算された鉱工業生産指数がある¹⁰⁾。この結果をみると1943—4年の値が相互にかなり相違しているが、それは1944年頃まで辛うじて高い水準を保持していた航空機、船舶などの軍需工業産業の生産額をどの程度指数に折り込んでいるかにかかっている。例えば民間需要品を対象とした国民経済研究協会指数やダイヤモンド指数はこれらの年で低い値をとっている。これらの諸指数は目的に応じて使いわけられようが、国民経済計算との関連では、多数品目を含む通産省の付加価値ウェイト指数の利用が適切であろう。通産省指数は、当時の主要な指数である経済安定本部指数およびGHQ指数と類似した動きを示しており、軍需生産の効果も折り込み済みであるが、1950年前後の生産の回復速度は他の2指数よりも遅くなっている。実質鉱工業付加価値をもとめるには、通産省指数の部門別指数を遡及推計の1955

表2 国民経済計算総括表 (1955年価格10億円:一人当り千円)

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
第1次産業	1478.1	1362.2	1449.0	1406.3	1288.3	1056.6	1191.2	1126.4
第2次産業	2619.0	2706.8	2636.2	2666.0	2709.4	1187.8	579.1	707.2
第3次産業	3403.1	3598.0	3598.3	3488.8	3395.9	3363.2	2521.7	2652.1
GDP	7500.2	7667.0	7683.5	7561.1	7393.6	5607.6	4292.0	4485.7
一人当	103.4	105.6	104.6	102.2	102.0	77.9	58.7	57.4
デフレーター	0.492	0.548	0.644	0.767	0.917		9.47	26.41
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
第1次産業	1275.0	1147.9	1295.5	1312.1	1535.0	1263.7	1331.5	1665.4
第2次産業	914.0	1166.0	1439.1	1963.3	2134.3	2513.6	2652.7	2744.0
第3次産業	2651.4	2652.2	3021.8	3160.6	3401.8	3608.3	3654.9	3922.9
GDP	4840.4	4966.1	5756.4	6436.0	7071.1	7385.6	7639.1	8332.3
一人当	60.5	60.7	69.9	76.1	82.4	84.9	86.5	93.3
デフレーター	50.67	67.79	70.18	86.99	97.73	98.93	101.56	100.00
GDP	7.9	2.6	15.9	11.8	9.9	4.4	3.4	9.1

年の製造業、鉱業、公益事業別の付加価値に各々接続して延長すればよい。この推計によれば戦時下の1940—44年の生産水準は戦前期の最高水準にちかかったが、1945—46年で大きく下落している。この落ち込みは空襲等による破壊や賠償のための生産設備撤去の影響を反映していることは確かであるが、同時に上記の推計公式統計による生産額を利用したことによるバイアスも考えられる。厳しい統制経済の下にあった復興期の戦後経済において闇市場の存在を見逃すことはできない。しかし鉱工業についてはこの量を直接推定する資料は存在しないので間接的な情報に期待せざるを得ない。

このような観点から国民経済計算における生産面からの推計値の利用方法について考察しておこう。戦後期で生産面の名目推計値が過小評価になっている主たる理由は、統制経済下から闇市場へ流出した生産額が大きかったためであるとも解釈できる。そこできわめて大胆な作業仮説として、支出面からの推計と生産面からの推計の差が当時の「地下経済」の大きさに対応しているとすれば、それを利用して戦後期の実質所得の推計を「改良」することも可能になる。このような想定には「あまりにも乱暴である」との批判が予想されるが根拠が皆無であるわけではない。国民経済計算における支出面か

らの推計と生産面からの推計の間に生じた差のGNPに対する比率と、日本銀行による闇物価の公定価格にたいする倍率を比較してみると、2者の間に相関関係が見いだされるように思われる¹¹⁾。また闇物価の対公定価格倍率が1951年には1.2に低下したことから、地下経済はこの時期より逐次縮小していったと考えてよい。具体的には1951—55年間に地下経済産出額のGNP比率が等差的に減少して、1955年に0となると想定することにする。次に1946—54年の地下経済の産出額が、農業、製造業、卸売・小売業の3部門に帰属すると仮定し、国民所得白書の産業別国民所得の名目金額の比率で配分した。ここでの地下経済の産出額は闇物価表示になっているために、実質価格ベースの推計使用されている公定価格に調整するために、日本銀行の2種の「闇物価調査」の倍率平均を利用して公定価格表示に換算した。この値と国民所得白書の生産別所得との比率の年次別値を、生産指数に乗ずることによって下方バイアスのある程度修正することができる。1955年価格表示の公式統計による結果を上述の方法で地下経済の結果を「補正」した結果によれば、製造業の敗戦直後の落ち込みは若干緩和されている。(なお農業については、生産高の直接推計に依っているので新たな補正は必要としない)

戦前期における第3次産業の役割は比較的小さかったが、もちろん無視し得るものではない。第3次産業としては、(1)建設業、(2)運輸・通信業、(3)卸売・小売業、(4)金融・不動産業、(5)公務、(6)公務以外のサービス業が挙げられる。これらの内物量表示に準ずるデータが得られるのは(2)、(5)である。(2)については、まず国有鉄道、民間鉄道合計の旅客輸送(人・キロ)、貨物輸送(トン・キロ)表示の数値を利用して運輸活動指数を作成することができる。内航船舶による貨物輸送についてもトン・キロ表示のデータがあるが、1941—46年間の統計がないために船舶保有量の統計を利用して補間する必要がある。自動車輸送量についての詳細なデータは存在しないので旅客人数、取り扱い貨物量の指数化にとどまらざるを得ない¹²⁾。問題はこれらの5種の指数を総合する適確なウェイトを求めることが困難であることである。国鉄を中心とする収入データを参考にして大胆な推測を行

なえば、これらの総合にあたって「等ウェイト」を利用しても大きな誤りをもたらさないように思われたので、この単純な計算方法によって総合活動指数の指標を求めた。この結果をみると運輸業の終戦直後の落ち込みは、輸送設備がかなりの被害を受けたにもかかわらず、製造業などと比較して小さかったことがわかる。運輸業の実質付加価値は遡及推計の1955年値に平均指数を接続することによって推計することにする。

(5) についての実物データとしては公務員の雇用状況の統計が得られる。1946年以降については、国家公務員「予算定員」の時系列が得られるが、1946—55年間では大きな変化はみられない。地方公務員については1950年以降の統計があるが、ゆるやかな上昇傾向を示し1955年にはほぼ国家公務員の数値と一致している。問題は1940—45年の国家公務員の数値が、臨時職員・雇人を含まない形で示されているために戦後の数値と接続出来ないことである。国家公務員数の年次間の変化の形態をみると、1940—44年はほぼ横這いであり、1945年に50%程度の増加を示している。そこで仮に1945年と1946年の値が同じと考え、かつ1940—44年の国家公務員と地方公務員の比率が一定とすると一応の推計値が得られる。さらに戦前については、陸軍、海軍の軍人数を加えなければならない。(本推計では軍人が外地にいるものも区別しないで計上している)¹³⁾ 公務サービスの実質額の推計は1955年値を公務員人数で補外する方式に依った。このことは軍人の給与が一般公務員と同一であることを想定していることになるが、徴兵制下にあった戦時期的状況を考慮すると、公務の付加価値を過大に評価することになるかもしれない。

第3次産業の残された分野の実質所得を求めるには、国民所得白書の名目金額の実質化に依らざるを得ない。まず1946—51年の名目値は年度ベースでのみ示されているので、表1での方式での年次への変換がおこなわれた。卸売・小売業についてのデフレーターとしては、初期の国民所得白書で「国民所得デフレーター」に採用されたものを利用した。これは、消費者物価指数と生産財卸売物価指数を3:1のウェイト比率で総合したものであり、商業の

市場の売り上げシェアにほぼ対応している。また1945年の実質値は1946年値と同一と仮定した。さらに「白書」の数次をそのまま採用したケースと、製造業で述べた「地下経済生産」の調整に準じた作業を行なったケースの2種の推計が行なわれた。金融・不動産業の実質所得の推計についても、資料の制約から他のデフレータの作成が考えられなかったので国民所得デフレータを利用した。また、複雑な作業を避けるために、帰属利子は金融業の付加価値から差し引いて処理することにした。

サービス業産業は第3次産業でかなりの比重を占めるものである。その内容は医療、教育、対個人サービスなど多様な活動からなっており、本格的なデフレータの作成には詳細な統計が必要であるが、これらをわれわれの対象期間についてこれを求めることは不可能にちかい。ただその費用構成で、人件費の比重が大きい点では共通性を有しているので、デフレータには賃金指数を利用した。1948年以降については労働省作成の非農林業常用雇用者賃金指数を利用し、それ以前については一橋大学経済研究所『解説経済統計』に示された製造業労務者の指数をリンクさせた。この結果によれば本論の対象期間ではサービスの実質生産額は比較的安定した動きを示しているが、1946—47年のサービスの実質生産額が異常に高い値をしめす。これは当時不況下にあった製造業労務者の賃金の上昇率が、一般物価の上昇から遅れがちであったことに由来していると考えられる。そこで1945—7年の値は、1944年値と1948年値の補間によって求めた。同様の事情は1950年についてもみられるため同年の値は1949年と1951年の平均で代替した。

建設関連の物量データは部分的には見いだせるが、それらを総合して実質系列を計算できるほどには至っていない。ここでは暫定的な措置として国民所得白書の名目系列を、1955年基準の建設資卸売財物価指数と賃金指数の平均指数でデフレートする方式により建設産業の実質所得系列を推計した。また1945年値は1944年値と同一と仮定した。この結果をみると1946年の値が大きくなっているのが気になる。もちろん戦災の復興に伴う建設活動が積極的におこなわれたことは事実であろうが、デフレータに問題があるのかもしれない

表3 本推計と国民所得白書推計の比較 (GDP指数)

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
実質 GDP 指数 (1940=100)								
本推計	100.0	120.2	102.4	100.8	98.6	74.8	57.2	59.8
白書推計	100.0	101.6	102.9	102.7	99.2		55.8	60.5
実質 GDP 指数 (対前年増加率%)							(対1944年)	
本推計		2.2	0.2	-1.6	-2.2		-42.0	4.5
白書推計		1.6	0.1	-0.2	-3.4		-43.7	8.4
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
実質 GDP 指数 (1955=100)								
本推計	64.5	66.2	76.7	85.8	94.3	98.5	101.9	111.1
白書推計	68.3	69.8	77.5	87.5	97.3	104.1	108.0	120.1
実質 GDP 指数 (対前年増加率%)								
本推計	7.9	2.6	15.9	11.0	9.9	4.4	3.1	9.1
白書推計	12.9	2.2	11.1	12.3	11.2	7.0	3.7	11.2

ない。この推計では1945年値と1947年値との平均で1946年の実質値を求めているが、将来今後の物量関連データ収集を通じて改訂される余地を残している。

表2にはこのようにして求められた第3次産業の実質付加価値の合計が1955年価格表示で示されている。推計の過程からも明らかのように、1945年値については、他年値と同一にする等の想定がおこなわれているため、信頼性がやや低い点に注意されたい。事前に予想されたように、敗戦前後の第3次産業の生産の落ち込みは第2次産業に比較して少ないものの、第1次産業よりは激しくなっている。また、戦時下の軍人の活動が公務の生産額に計上されていることから、1940—44年の実質所得が大きくなっている。

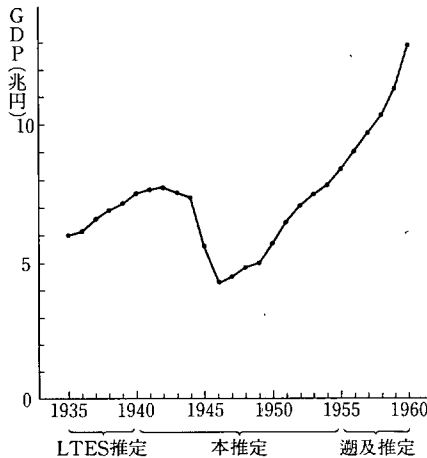
4 まとめ

以上の3産業の付加価値合計を求めると、表2の総括表が示されているように1955年価値表示のGDPが得られる。厳密にはGDP推計のためには、輸入税等の調整が必要であるが、この時期には無視し得るほどの大きさであるので、合計をそのまま採用している。同表の対前年成長率の変化をみると、

1940—44年にかけて緩やかな下降を示した後、1945—46の両年で大きく下落している。この結果から第2次大戦直後の日本経済をみると、1946年における鉱工業生産は、1940年の20%強の水準までに落下したが、農林水産業は20%の減少、第3次産業が25%の落下にとどまったため、GNPの水準は60%弱のレベルを保つことができた。このことが、一時的に日本国民を扶養しえたともいえよう。日本経済はその後急速な回復をみせ、1954年には1940年水準に達している。ただ一人当りの数値では回復のテンポに1—2年の遅れがみられる。旧植民地などからの日本人の帰国による海外からの人口流入に加えて、第1次ベビーブームなどによる人口の自然増がみられたことなどから、経済成長の果実のかかなりの部分が人口増加に食われるという状況にあった点では、現在発展途上国と類似している。さらにこの数値を名目GDPと突き合わせることによって計算されたデフレーターは1940年のほぼ200倍になっている図1は、本推計の実質GDPをLTESおよび国民経済計算の遡及推計と接続した形で示したものである。

興味あるテーマは、この推計結果が従来国民所得白書の数値とどの程度相

図1 実質GDPの変化：1935—60



違するかということであろう。本推計は国民経済計算の遡及推定にベースを
あわせているので、実質額の絶対値が国民所得白書の値を上回っていること
は当然である。また、国民所得白書の数値が1934—6年平均価格表示である
のに対して、本推計値は1955年価格表示となっているので厳密な意味での
比較はできない。従って、2者の比較は指数などの相対的变化に着目したこ
とによる大まかな対比によらざるを得ない。表3では実質GDPを1955年
基準の指数化したものと、その対前年増加率の形に加工して比較を試みて
いる。この結果によれば、(1)本推計の1946年における落ち込みは国民所得
白書の数値より小さい、しかし(2)その後の成長率は国民所得白書の数値よ
り低く、戦前水準への復帰は遅くなっている。しかし変化率に関するかぎり、
予想されたよりも大きな差はない。本推計の貢献があるとすれば、LTESと
遡及推計という信頼性の高い推計間の接続の可能性を示唆したことにあると
いえよう。

- 1) この研究は平成2—4年度科学研究費補助金(総合研究A)「第2次大戦
下の日本経済の統計的分析」(課題番号02301083:研究代表者 溝口敏行)
の共同研究の一部として実施されたものである。本論の作業の過程で、共同
研究参加者から多くの示唆をうけたことは、本論の改良にきわめて有益であ
った。また、本論の背景にある詳細な統計表および本論で留保している部分
の改訂作業結果は、同共同研究の最終報告書(1993年3月発刊予定)に掲載
する。
- 2) 大川一司・高松信清・山本有造『国民所得』, [長期経済統計 1], 東洋経
済新報社, 1984。なお戦前期の日本の旧植民地についても、溝口敏行・梅村
又次(編)『旧日本植民地経済統計』, 東洋経済新報社, 1988がある。
- 3) 経済企画庁『長期遡及推計 国民経済計算(昭和30年—昭和44年)』,
1988参照。
- 4) 大蔵省理財局企画室『昭和15年より19年度に至る国民所得推計』, 1947
年参照。
- 5) 森田優三氏は、ここでいう「森田指数」は氏の開発でないことを指摘して
いる。森田優三(編)『物価』, 春秋社, 1963年参照。
- 6) 経済審議庁調査部国民所得課、『日本経済と国民所得——昭和5年—27年
国民所得と国民経済計算——』, 学陽社, 1954参照。

- 7) 全国の数値は府県別値の合計値となっているはずであるが、若干の項目についてはわずかな差がみられるものもある。これらが印刷上の誤りか、合計に当たってのそれかは明らかでないが、その相違が小さいことから府県合計をそのまま全国値として採用した。
- 8) 検討の対象となった 1940—50年、46府県（沖縄県を除く）、87品目の延べ44022品目中補間による推計をほどこしたのは延べ39品目である。
- 9) 注8で述べた延べ44022品目中調整を行なったのは延べ291品目である。
- 10) 一橋大学経済研究所編『解説経済統計』、岩波書店、1953 参照。
- 11) 日本銀行の闇物価調査については、『物価』第4章参照。
- 12) 一橋大学経済研究所編『解説日本経済統計』岩波書店、1960 参照。
- 13) 軍人数は東洋経済新報社『完結 昭和国勢要覧』、同社、1989 によった。

(一橋大学教授)

(一橋大学助手)